



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道在留ベトナム人の実態調査から概観：技能実習生増加に伴う課題
Author(s)	湯山, 英子
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 9, 42-45
Issue Date	2020-03-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/78860
Type	departmental bulletin paper
File Information	090_REBN_09_042.pdf



<第2回研究会報告書>

北海道在留ベトナム人の実態調査から概観 —技能実習生増加に伴う課題—

湯山 英子

はじめに

本報告では、近年急増する北海道在留ベトナム人の実態調査から、ベトナム人コミュニティがどう変化してきたのか、また、在留ベトナム人の大部分を占める技能実習生を取り巻く労働環境や居住地域の課題を明らかにするものである。最終的には、北海道独自の外国人受け入れのあり方を、支援体制も含めて提言したいと考えている。そのために、北海道在住ベトナム人の実態調査を2018年から進めているところである。誌面の都合上、①先行研究、②北海道在留ベトナム人の特徴、③北海道の受け入れ要因、④管理団体とコスト、この4つに絞って報告したい。

1. これまでの調査・研究

ベトナム研究における在留ベトナム人に関するものとして、1990年代末から2000年代はじめにかけて、ベトナム戦争終結以降の難民、いわゆるボートピープルの日本での受け入れと定着の過程が注目された(川上 2001, 戸田 2001)。しかし、2015年以降、現在まで技能実習生の増加と、その受け入れ先の労働環境などが問題視されている。そして、外国人労働者の定着か定着でないか、地域住民としてどう「共生」するのか、今は日本社会の姿勢が問われていると言える。

これまでの技能実習生に関する調査・研究においては、ベトナム研究では斉藤善久(2015,

2018)や石塚二葉(2014)によって制度上の問題が指摘されてきた。但し、2000年はじめには局所的ではあるものの、ベトナム人技能実習生について取り上げられていた(有田 2001)。また、北海道の技能実習生については、北倉公彦(2006)や宮入隆(2015, 2018)が農業分野、中川かず子(2017, 2018)が日本語教育、中園桐代(2019)がジェンダーの視点から検討をしている。北海道においてベトナム人に限定した調査・研究は皆無であり、一つのエスニック集団として捉えた検討を試みる意義はあるだろう。

2. コミュニティ形成

技能実習生も含む北海道在留ベトナム人数は、法務省によると7,266人となっており(2018年12月末)、2015年前後に境に急増している。こうした状況の下で在留北海道ベトナム人社会も変化してきており、2019年2月から札幌を皮切りに各地でベトナム人会が組織化されてきた。こうしたベトナム人コミュニティは、主に「技術・人文知識・国際業務」「配偶者」「留学」「永住者」などの在留資格を持つ人たちが中心ではあるものの、技能実習生も取り込んだ親睦会などが徐々に計画されている。一方では、すでにベトナム人留学生を中心とした在日ベトナム青年学生協会北海道支部が組織されており、北大祭(大学祭)などに参加したり、札幌ベトナム交流会と協力しながら市民との交流を図っている。

この札幌ベトナム交流会は、2010年に市民が中心となって結成され、ベトナム人との交流・親睦活動を熱心に行ってきた。一方で、日本人によるビジネス交流を主目的とした北海道ベトナム交流協会（2016年5月設立）が、2017年頃から積極的に地方にも各支部を組織化している。但し、聞き取り調査をしたなかには、地域住民と在留ベトナム人との親睦を兼ねているところもある。

3. 北海道の特徴

北海道における在留ベトナム人の資格別比率においては、86%が技能実習生である。これは、日本全体の在留ベトナム人の資格別割合をみると技能実習生が50%、留学生が25%となっており（法務省2018年）、日本全体の割合からみても高い数字を示していることがわかる。一方、北海道の留学生が4%と極端に少ない。これは、日本語学校数の少なさに比例する。首都圏で見られるコンビニの店員が外国人留学生に依存しているのと、確かに北海道は異なっている。

では、どういった業種に集中しているのだろうか。北海道経済部労働局によると、北海道の技能実習生全体では、食品加工に占める技能実習生が約5割で、うち水産加工が大部分を占めているものの、非水産加工が徐々に増え始めている。農業は約3割を維持してきた。漁業と繊維業は2%と少ないが、漁業が今後増加してくると予測できる。背景には、高齢化によるパート労働者不足で、聞き取り調査においても60歳代、70歳代のパート労働者が主流となるケースは珍しくない。これに代替する形で、技能実習生が増えていくものと考えられる。ベトナム人技能実習生がどの分野に集中しているかは、データとしてはないが、本調査や先行研究において、食品加工や農業、建設業、漁業などでは、ベトナム人技能実習生を受け入れている事業者が多数確認できている。

4. 地域的分布

図1は、北海道における在留ベトナム人の分布を示したものである。在留ベトナム人の特徴としては、①技能実習生の割合が高い（86%）。ちなみに北海道の在留中国人に占める技能実習生は45%である。②沿岸部（道東、日本海側、道南）が多い。石狩、苫小牧など札幌近郊が急増している。③年齢18～29歳の層が85%を占める。④男女比4：6で、食品加工においては、ほとんどの調査先で女性技能実習生の占める割合が高く、全員女性はざらであった。⑤留学生数が増加傾向にあるものの、日本語学校の在籍者が少ない。但し、東川町除く（町立日本語学校と旭川福祉専門学校）。⑥日本人配偶者、家族滞在による「子ども」の存在が見られる。これは、技能実習生増加に伴う監理団体業務に通訳・教育社員として「技術・人文知識・国際業務」の雇用が増えたことによる（留学生がアルバイトで担う場合もある）。一方で、建設やIT関連でも同種の在留資格者が見られる（2018年、2019年調査）。この場合は家族帯同が認められる。こういった傾向は、かつては見られない現象であり、北海道生まれのベトナム人が近い将来益々増えていくことが予測される。

5. 受け入れコスト

次に、技能実習生の賃金の問題をみていこう。地方においては、ハローワークの求人を見ても日本人向けでさえ最低賃金に近い時給が提示されている。最低賃金を上げることで、経済効果があるのか、ないのかは常に議論されており、その解決策はみえない。技能実習生においては、最低賃金さえ守らない、残業代の未払が問題であり、本調査先においては最低賃金や残業代の支払いがある程度順守されていた。ある監理団体顧客資料から換算すると（事業者への聞き取りも含む）、1年目の初期費用と監理費

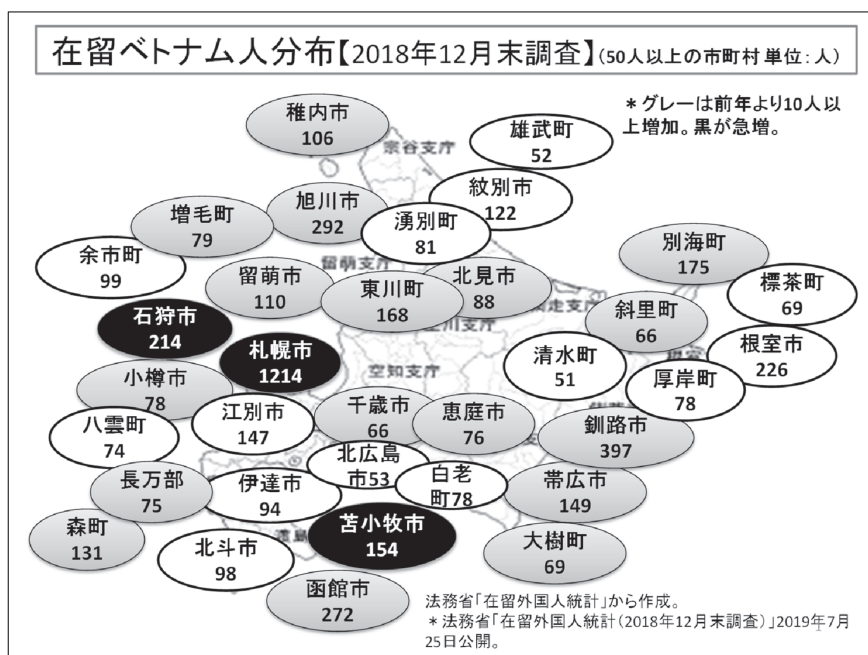


図1

が約80万円、2年目が約50万円、3年目が約50～60万円となっており、3年間で一人雇い入れるにも180万円近い費用がかかる。給料については、時給制と月給制は事業者によって異なる。また寮の完備、観光地への小旅行や社員旅行の費用も含めると、事業者も雇用負担が大きく、日本人の社員やパート労働者よりもコストがかかる。一方、技能実習生は、送り出し機関への支払い、ベトナム国内での教育費や仲介料などで100万円近い借金を負うのが当たり前で、借金返済のために残業を希望するケースがほとんどであった(2018年度調査)。事業者、技能実習生の両者に制度上の問題が大きく横たわる。

まとめ

技能実習生をめぐる問題は常に発生し、制度上の問題が指摘されている。しかし、すでに受け入れは進み、いかに地域で「共生」するかが直面する課題となっている。本調査を通してみ

る限りでは、地方のある地域では、夏祭りなどで技能実習生なくして成り立たないところも存在した。そして、技能実習生増加に伴い、北海道在留ベトナム人社会に変化がみられ、2019年からベトナム人によるベトナム人会という組織化が始まった。こうした組織が、こういった形で継続・発展していくのか、地方に分散する技能実習生との連携や支援はどうなっていくのか、課題は多い。

事業者の雇用負担については、技能実習生を雇うためのコストがパートや正社員を雇用するよりも割高の場合がある。制度上の問題があるものの、それでも雇用を確保したいということだろう。もはや技能実習生は各産業に欠かせない存在となっている。

そして、日本社会、地域社会として外国人労働者やその家族とどう向き合い、北海道でともにどう生活していくのか、すでに取り組んでいるところも少なくないが、一人ひとりが向き合っていかなければならない課題であることは自明である。

付記：本稿は、(一財)北海道開発協会の研究助成による成果の一部である。2018年度「北海道における在留ベトナム人の現状と課題－技能実習生の実態から」、2019年度「北海道における在留外国人の現状と課題－技能実習生の産業別調査から」。

参考文献

- 有田佳代子 (2001)「送り出し国ベトナムにおける「外国人研修／技能実習制度」の意義－国際労働力移動の視点から」(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修士論文)。
- 石塚二葉 (2014)「ベトナムにおける国際労働移動」山田美和編『東アジアにおける移民労働者の法制度』アジア経済研究所。
- 川上郁雄 (2001)『越境する家族－在日ベトナム系住民の生活世界』明石書店。
- 北倉公彦・池田均・孔麗 (2006)「労働力不足の北海道農業を支える「外国人研修・技能実習制度」の限界と今後の対応」『開発論集』第77号。
- 戸田佳子 (2001)『日本のベトナム人コミュニティ』暁印書館。
- 斉藤善久 (2015)「ベトナムにおける『労働力輸出』産業の実態と問題点」『季刊労働法』第248号。
- (2018)「外国人の労働問題(特集 多文化共生社会の実現)」『月報司法書士』第556号。

中川かず子・神谷順子 (2017)「道内外国人技能実習生の日本語学習環境をめぐる課題－受け入れ推進地域を事例として」『開発論集』第99号。

—— (2018)「北海道におけるベトナム人技能実習生の日本語学習意識と学習環境－多文化共生の視点から考察」同上誌 第102号。

中囿桐代 (2019)「人口減少地域における外国人技能実習生の受け入れの課題－北海道オホーツク地区を事例として」同上誌 第103号。

宮入隆 (2015)「北海道農協による外国人技能実習生の受入実態と課題」同上誌 第96号。

—— (2018)「北海道農業における外国人技能実習生の受入状況の変化と課題」同上誌 第101号。

湯山英子, 設楽澄子 (2019)「北海道における在留ベトナム人の現状と課題－技能実習生の実態調査から」『平成30年度助成研究論文集』(一財)北海道開発協会開発調査総合研究所。